

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,389	97,178
受取手形及び売掛金	※4 260,427	※4 259,678
商品及び製品	91,772	90,011
仕掛品	132,043	160,294
原材料及び貯蔵品	142,275	148,111
その他	227,686	224,912
貸倒引当金	△2,518	△2,854
流動資産合計	945,077	977,333
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	204,513	204,086
土地（純額）	236,709	238,356
その他（純額）	204,336	213,899
有形固定資産合計	645,559	656,343
無形固定資産		
のれん	44,636	43,774
その他	19,938	18,678
無形固定資産合計	64,574	62,452
投資その他の資産		
投資有価証券	303,924	264,299
その他	56,228	51,254
貸倒引当金	△4,297	△3,975
投資その他の資産合計	355,855	311,577
固定資産合計	1,065,989	1,030,373
資産合計	2,011,067	2,007,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 158,369	※4 145,137
短期借入金	206,142	221,217
1年内償還予定の社債	25,000	—
コマーシャル・ペーパー	—	50,000
未払法人税等	9,151	8,135
引当金	13,228	12,351
預り金地金	246,227	240,453
その他	118,880	117,293
流動負債合計	777,001	794,590
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	240,292	232,950
環境対策引当金	37,833	36,431
その他の引当金	2,370	2,731
退職給付に係る負債	51,647	49,754
その他	83,427	71,199
固定負債合計	465,570	443,067
負債合計	1,242,571	1,237,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,422	92,422
利益剰余金	361,430	371,744
自己株式	△2,089	△2,110
株主資本合計	571,222	581,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,487	71,788
繰延ヘッジ損益	1,068	△1,262
土地再評価差額金	33,071	33,000
為替換算調整勘定	△10,312	△1,853
退職給付に係る調整累計額	△8,066	△7,196
その他の包括利益累計額合計	111,249	94,475
非支配株主持分	86,023	94,058
純資産合計	768,495	770,049
負債純資産合計	2,011,067	2,007,706

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	725,450	855,268
売上原価	616,750	750,493
売上総利益	108,700	104,775
販売費及び一般管理費	※ 72,220	※ 77,180
営業利益	36,479	27,594
営業外収益		
受取利息	362	514
受取配当金	6,729	9,660
持分法による投資利益	1,694	757
固定資産賃貸料	2,406	2,536
その他	2,204	1,480
営業外収益合計	13,396	14,950
営業外費用		
支払利息	2,532	2,378
鉱山残務整理費用	2,348	1,604
その他	5,465	5,495
営業外費用合計	10,345	9,477
経常利益	39,530	33,067
特別利益		
関係会社清算益	—	506
固定資産売却益	33	328
投資有価証券売却益	165	170
その他	6	—
特別利益合計	204	1,005
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,779
減損損失	41	1,539
固定資産売却損	280	40
投資有価証券売却損	490	—
その他	122	19
特別損失合計	934	4,378
税金等調整前四半期純利益	38,800	29,693
法人税等	13,807	9,948
四半期純利益	24,993	19,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,844	4,895
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,148	14,849

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	24,993	19,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,202	△23,951
繰延ヘッジ損益	△2,122	△2,316
為替換算調整勘定	2,746	12,901
退職給付に係る調整額	1,412	875
持分法適用会社に対する持分相当額	300	△604
その他の包括利益合計	5,539	△13,096
四半期包括利益	30,532	6,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,054	△1,959
非支配株主に係る四半期包括利益	5,477	8,607

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,800	29,693
減価償却費	27,776	29,531
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,057	△1,401
引当金の増減額 (△は減少)	△1,069	△259
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	891	△766
受取利息及び受取配当金	△7,091	△10,175
支払利息	2,532	2,378
持分法による投資損益 (△は益)	△1,694	△757
有形固定資産売却損益 (△は益)	297	△287
投資有価証券売却損益 (△は益)	324	△171
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,779
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,903	4,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,558	△27,111
金地金売却による収入	72,398	52,405
金地金購入による支出	△52,123	△52,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,883	△17,520
その他	△3,244	7,979
小計	16,163	18,352
利息及び配当金の受取額	8,443	11,462
利息の支払額	△2,531	△2,356
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,696	△12,926
品質不適合品関連損失の支払額	—	△1,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,379	13,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,541	△36,980
有形固定資産の売却による収入	144	618
投資有価証券の取得による支出	△1,251	△1,416
投資有価証券の売却による収入	209	344
関係会社の清算による収入	—	2,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	273	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38,496	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	185	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△901	—
貸付けによる支出	△2,999	△1,339
貸付金の回収による収入	4,363	572
事業譲受による支出	△1,475	—
その他	△3,679	1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,170	△34,935

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,810	△2,591
長期借入れによる収入	33,206	26,254
長期借入金の返済による支出	△32,498	△20,141
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△15,000	△25,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	20,000	50,000
自己株式の取得による支出	△28	△21
配当金の支払額	△5,239	△6,548
非支配株主への配当金の支払額	△2,247	△1,259
その他	△1,217	△1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,785	19,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	484	2,459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,520	228
現金及び現金同等物の期首残高	132,616	87,355
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	714	4,624
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,228	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 81,039	※ 92,208

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、MMメタルリサイクリング社他3社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、日本海洋掘削株式会社は2018年7月25日に東京地裁から会社更生手続開始の決定を受けたため、持分法適用の範囲から除いております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(環境対策引当金)

当社グループが管理する休廃止鉱山等における特定の鉱害防止対策工事に係る費用及び集積場安定化対策工事に係る費用について、工事内容が決定し、見積り金額が確定したものを引当計上しておりますが、大規模集積場の安定化対策については、特定の対策工事を必要とするものの、地形に対応した最適な工法が選定できていないことなどにより、工事内容が未決定で金額が合理的に算定できないものがあります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
シミルコファイナンス社	12,278百万円	シミルコファイナンス社	12,040百万円
ジェコ2社	2,461	ジェコ2社	2,337
カッパーマウンテンメイン社	1,411	カッパーマウンテンメイン社	1,411
湯沢地熱株式会社	874	湯沢地熱株式会社	1,201
従業員	2,245	従業員	2,220
その他(10社)	1,771	その他(10社)	1,073
計	21,043	計	20,285

2 偶発債務

(インドネシア国税務に関する件)

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社(以下、P T S社)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(前連結会計年度末日レートでの円換算額5,085百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2015年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,487百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、P T S社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張しております。

またP T S社は、2016年12月22日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2011年12月期の原料費計上等に関し、34百万米ドル(同円換算額3,637百万円)の更正通知を受け取りました。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社の原料費計上等を一方的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2017年3月20日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2017年3月20日に提出した異議申立書に対し、インドネシア国税当局より2018年2月28日付で決定通知を受領し、28百万米ドル(同円換算額3,012百万円)については、P T S社の異議申立が認められました。異議申立が棄却された5百万米ドル(同円換算額625百万円)について、P T S社は2018年5月22日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張しております。

またP T S社は、2017年11月29日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2012年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、22百万米ドル(同円換算額2,425百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2017年12月27日付で、追徴額の一部である6百万米ドル(同円換算額668百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一方的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2018年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社(以下、P T S社)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(当第2四半期連結会計期間末日レートでの円換算額5,436百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2015年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,589百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、P T S社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張しております。

またP T S社は、2017年11月29日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2012年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、22百万米ドル（同円換算額2,592百万円）の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2017年12月27日付で、追徴額の一部である6百万米ドル（同円換算額715百万円）を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一時的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2018年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

（品質不適合品に関する件）

前連結会計年度（2018年3月31日）

当社の連結子会社である三菱電線工業株式会社、三菱伸銅株式会社、三菱アルミニウム株式会社、立花金属工業株式会社及び株式会社ダイヤモンドにおいて、過去に製造販売した製品の一部について、検査記録データの書き換えや検査の一部不実施等の不適切な行為により顧客の規格値または社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事実が判明しました。

この事実に基づき、上記の一部の事業所において、各認証機関よりJIS認証の取消しやISO認証の取消し等の通知を受けました。

また、当社直島製錬所にて製造した銅スラグ骨材について品質管理上の問題点が判明したことから、一般財団法人日本品質保証機構（以下、「JQA」という。）に事案を報告し、臨時維持審査を受けた結果、JQAより当社直島製錬所の銅スラグ骨材のJIS認証が取り消されました。

これらの事案の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失等の発生により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なものについては、連結財務諸表には反映していません。

当第2四半期連結会計期間（2018年9月30日）

当社グループにおいて、過去に製造販売した製品の一部について、検査記録データの書き換えや検査の一部不実施等の不適切な行為により顧客の規格値または社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事実が判明しました。

この事実に基づき、当社グループの一部の事業所において、各認証機関よりJIS認証の取消しやISO認証の取消し等の通知を受けております。

また、本件不適切行為に関し、当社連結子会社である三菱電線工業株式会社、三菱アルミニウム株式会社及び株式会社ダイヤモンド並びに三菱電線工業株式会社の元役員及び株式会社ダイヤモンドの元役員が、2018年9月に不正競争防止法違反の容疑で起訴されております。

本件事案の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失等の発生により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難なものについては、四半期連結財務諸表に反映していません。

（公正取引委員会による立入検査に関する件）

前連結会計年度（2018年3月31日）

当社の連結子会社であるユニバーサル製缶株式会社は、2018年2月6日、飲料用空缶の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

本件事案の今後の進捗次第では、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難なため、連結財務諸表に反映していません。

当第2四半期連結会計期間（2018年9月30日）

当社の連結子会社であるユニバーサル製缶株式会社は、2018年2月6日、飲料用空缶の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

本件事案の今後の進捗次第では、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難なため、四半期連結財務諸表に反映していません。

3 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形割引高	275百万円	204百万円
受取手形裏書譲渡高	0	—
債権流動化による遡及義務	4,169	4,377

※4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	2,785百万円	3,601百万円
支払手形	2,675	2,453

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
運賃諸掛	14,239百万円	14,815百万円
減価償却費	2,383	2,959
退職給付費用	1,756	1,427
役員退職慰労引当金繰入額	159	215
賞与引当金繰入額	4,224	4,568
給与手当	16,135	17,121
賃借料	3,150	3,251
研究開発費	5,773	5,498

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	89,532百万円	97,178百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,260	△4,792
拘束性預金	△233	△177
現金及び現金同等物	81,039	92,208

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	5,239	40.0	2017年3月31日	2017年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月8日 取締役会	普通株式	3,929	30.0	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	6,548	50.0	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	5,238	40.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	94,003	370,151	72,523	29,592	77,153	82,025	725,450	—	725,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,681	4,370	5,787	4,416	427	24,392	41,076	△41,076	—
計	95,685	374,522	78,310	34,009	77,580	106,418	766,527	△41,076	725,450
セグメント利益	11,042	14,211	8,139	2,311	3,758	4,401	43,863	△4,332	39,530

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,332百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,324百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	97,123	476,066	81,199	31,646	76,665	92,568	855,268	—	855,268
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,471	4,787	6,075	4,528	409	20,746	38,018	△38,018	—
計	98,595	480,854	87,274	36,174	77,074	113,314	893,287	△38,018	855,268
セグメント利益	7,138	12,264	9,378	3,067	1,106	4,780	37,735	△4,668	33,067

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,668百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,667百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末 (2018年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
関係会社株式	8,571	19,129	10,558
その他有価証券	241,471	241,471	—

(注) 1. 投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

2. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 53,881百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
関係会社株式	8,599	8,502	△97
その他有価証券	206,692	206,692	—

(注) 1. 投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

2. 非上場株式 (四半期連結貸借対照表計上額 49,007百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	153円83銭	113円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,148	14,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,148	14,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,977	130,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社は、2018年8月7日開催の取締役会において、事業部門組織を一部変更することを決議し、同年10月1日付で実施いたしました。

これは、主に重要分野や主要顧客に対し、部門横断で商品企画力・マーケティング力・提案力の強化を図ることを目的として、金属事業カンパニーに属する銅加工製品、電子材料事業カンパニー及びアルミ事業室を「高機能製品カンパニー」として一つに統合するものであります。

これに伴い、報告セグメントの区分を従来の「セメント事業」、「金属事業」、「加工事業」、「電子材料事業」、「アルミ事業」及び「その他の事業」から、「高機能製品」、「加工事業」、「金属事業」、「セメント事業」及び「その他の事業」に変更することといたしました。

なお、変更後のセグメント区分による当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その 他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	283,386	81,199	300,990	97,123	92,568	855,268	—	855,268
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,140	6,075	85,923	1,471	20,746	121,357	△121,357	—
計	290,527	87,274	386,914	98,595	113,314	976,626	△121,357	855,268
セグメント利益	8,174	9,378	8,173	7,138	4,780	37,645	△4,578	33,067

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,578百万円には、セグメント間取引消去89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,667百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 【その他】

第94期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当については、2018年11月6日開催の取締役会において、2018年9月30日を基準日として、次のとおり実施することを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 5,238百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 40円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2018年12月4日 |